

琉球大学学術リポジトリ

アメリカ占領期の沖縄における社会福祉： USCAR婦人クラブを中心に

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学国際沖縄研究所 公開日: 2014-12-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 向井, 洋子, Mukai, Yoko メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/30137

【研究ノート】

アメリカ占領期の沖縄における社会福祉 —USCAR 婦人クラブを中心に—

向井 洋子*

USCAR Women's Club on Social Welfare, 1945-1972

MUKAI Yoko*

要旨

1950年代まで、占領期沖縄における社会福祉について、アメリカの影響が指摘されていた。だが、現在では、ほとんどこれは認められていない。そこで、本稿はなぜ沖縄でアメリカの影響が黙殺されるようになったのかを歴史的に考察する。特に、USCAR 婦人クラブに焦点を当て、非政治的な慈善団体からUSCARの任務を支える団体へと変質し、さらに衰退消滅した過程を明らかにする。そして、USCAR 婦人クラブを変化させたキャラウェイ高等弁務官とアメリカの社会福祉をめぐる問題があったことを示す。

From 1945 to 1972, many Americans worked in the field of social welfare in Okinawa. Until the 1950s, many Okinawan specialists had pointed out the influence of work done by the United States. However, there is no mention this influence today. Why has Okinawa changed the position describing their social welfare system? To clarify this point of fact in Okinawa, the history of USCAR Women's Club, the role of High Commissioner Paul Caraway and the social welfare problem of the 1960s in the United States must be addressed.

はじめに

「琉球の戦後社会福祉事業にアメリカの及ぼした影響は極めて大きなものが

*琉球大学非常勤講師 Adjunct Lecturer, University of the Ryukyus. なお、本稿は2012年宮里政玄アメリカ研究奨励基金の助成の成果である。

ある。」¹⁾

これは、米軍が沖縄に設けた琉球列島米国民政府(USCAR: United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, 1950-1972)の広報誌に掲載された琉球政府²⁾社会局福祉課長の外間宏榮の言葉である。外間とともに琉球政府で働いていた幸地努の回顧録によれば、琉球政府は多くの研修生を日本本土やアメリカなどへ送り出していたという³⁾。この第1期研修のうち、1950年から日本社会事業大学へ留学した外間(諸見里)和子は、アメリカ人女性たちが組織したライカム婦人クラブ(陸軍バクナー基地婦人クラブの前身、1951年設立)からの経済支援を受けた⁴⁾。また、沖縄の社会福祉事業に携わる人々は、1958年11月5日から1959年2月3日まで、アメリカにある公私の社会事業施設を見学する研修にも出かけた⁵⁾。さらに、1965年10月から12月まで、ハワイの福祉事業全般を視察する研修も行われていた⁶⁾。こうした歴史的事実を振り返ると、外間宏榮の言葉は真実味があるように思われる。

しかし、沖縄の社会福祉分野におけるアメリカの影響は、これまでの研究でほとんど言及されてこなかった。アメリカ占領期の沖縄における社会福祉は、以下の2つの分野で行われてきたからである。第1に、沖縄研究の分野がある。沖縄研究では、当事者としての経験から、アメリカ占領期の沖縄における社会福祉を描いた。たとえば、沖縄社会福祉協議会(以下、沖社協と略す)は、アメリカが主導した琉米社会福祉協議会や私的慈善組織である各部隊の婦人クラブ(women's club)を「組織的な計画がないため、均衡を欠く面がみられた」と述べた⁷⁾。第2に、社会福祉研究の分野である。社会福祉研究では、アメリカ占領期の社会福祉を歴史的に考察した。たとえば、中野育男は、沖社協や琉球政府が刊行した年代誌をもとに、日本の制度のなかで、沖縄の制度を位置付けるかの試行錯誤を行った⁸⁾。また、北村香織は、日本本土との比較という視点で、占領期沖縄の社会福祉を整理した⁹⁾。さらに、石井洗二は、沖縄研究の知見をもとに、沖縄独自の歩みに注目して、結果的に日本の社会福祉を相対化させるという試みを行った¹⁰⁾。

もちろん、アメリカ占領期の沖縄における社会福祉は、戦後の混乱のなかで遅く生きた沖縄の人々の功績が中心であろう。だが、その一方で、アメリカからの視点に全く触れないということは、片面的な解釈となる。これは、アメリカ占領期沖縄の歴史を論じるうえで、大きな問題である。そこで、本稿は、アメリカを中心とした占領期沖縄の社会福祉、なかでも慈善活動を描き、従来の研究に欠けている視点を補いたい。

アメリカ占領期の社会保障史を論じることから、本稿は、アメリカ社会保障史の枠組みを用いる。そもそも、アメリカの社会福祉は、1935年に社会保障法が制定されるまで、各州が独自に行うものであった。この社会保障法は国民がもつ社会権に対する連邦政府の役割を明確にし、19世紀までの個人主義的

な社会に決別したとされてきた¹¹⁾。また、19世紀後半から活発になった社会運動の役割を重視するなら、社会保障立法をもとめる社会運動内部の対立として描くこともできた。ルバヴが論じたように、社会運動内部の対立の結果、政府に行動を求める運動が勝利して、社会保障法が成立したともいえるのである¹²⁾。さらに、この政府に行動を求める運動が利益集団を形成し、彼らが社会保障の受給範囲の拡大と給付額の増額を求め、1960年代以降の社会福祉拡大に大きな影響を及ぼしたということもできる¹³⁾。このように、アメリカ社会保障史は、主に、その制度ないしプログラムが拡大される過程を論じてきた。だが、社会保障改革を求める機運が高まっている近年、政治学の研究から、倫理観という文化的要因からアメリカの社会保障を論じるという試みがあらわれた。スティーンランドが社会福祉を語る言説を分析し、1960年代に「貧困削減」「社会問題」という言説で語られていたものが、1970年代に「財政運営」「労働に対する態度」という言説で語られるようになったことを明らかにしたからである。これは、倫理観が社会福祉を規定するという新しい視点を社会保障史に導入することになった¹⁴⁾。

これらの先行研究とアメリカ社会保障史の知見を踏まえ、本稿は、アメリカ占領期の沖縄で社会福祉に深くかかわった USCAR 婦人クラブを論じていく。そして、USCAR 婦人クラブが行った社会福祉活動の問題を明らかにしたい。

1. USCAR 婦人クラブを取り巻く背景

1-1. 社会福祉への関わり

1945年6月30日、第二次世界大戦で日米両軍の最後の決戦場だった沖縄は、日本軍が壊滅しアメリカの占領下におかれることになった。社会福祉については、1951年11月1日、米軍民政府たる USCAR が沖社協の設立を勧告した。また、1952年7月、アメリカも関わる琉米福祉協議会¹⁵⁾の設立をも勧告したのである。当時のアメリカでは、社会福祉協議会は「コミュニティ・オーガニゼーション」の機能を総合的に実践する民主的な組織体であり、社会福祉事業を実行する有効な方法とみなされていたからである。そして、琉米福祉協議会は、USCAR 公衆衛生福祉部長を議長とし、USCAR 福祉担当将校に実務を担当させ、アメリカ人婦人クラブがアメリカ人社会で集めた福祉目的の資金を沖社協や福祉の受け手に配分するための調整を行った¹⁶⁾。

琉米福祉協議会と密接な関わりをもつようになったアメリカ人婦人クラブは、アメリカ本土で長い歴史を有していた。19世紀初頭から、慈愛の精神を発揮して孤児や貧しい人々の生活を助ける活動を行ってきたからである。そのため、アメリカ人女性たちが沖縄にやってくると、夫の所属先ごとに婦人クラブを結成した。当初は慣れない異国の地に早く適応するための活動が多かったものの、

徐々に本来の慈善的役割を強めていった。このようなアメリカ人女性による婦人クラブは、1960年までに続々と誕生した。その代表例は、USCAR 婦人クラブ、陸軍バクナー基地婦人クラブ(Fort Buckner Officer's Wives Club)、キーストン海軍下士官婦人クラブ(Keystone of the Pacific Naval NCO Wives Club)である¹⁷⁾。

これらのなかでも、USCAR 婦人クラブは特異な存在であった。もともと非政治的だったものから、強い政治性を帯びるよう変化したからである。このような USCAR 婦人クラブが非政治的なものとして発足したというのは、そもそも、1952年、基地内食堂にはじめてドーナツが並んだことをきっかけに結成した団体だったからである。より詳細に言えば、15人の女性が集まってドーナツ片手にコーヒーを飲みながら、婦人クラブを設立することを思いついたものだったのである。これは USCAR 婦人クラブが純粋な慈善団体として発足したことを意味している。このクラブは設立目的を「社会と福祉に尽力する機会」をもつことに定め、設立メンバー15人がミーティングと称して毎週だれかの家に集まり、1ドルずつ募りはじめた¹⁸⁾。そして、クラブの活動が予想外に継続したので、徐々にその規模を拡大させた。1953年から会則を定め、半年ごとに選挙で役員を選ぶことにした。また、はじめての福祉プロジェクトを実施するため、手作り菓子を販売するバザーや賭けトランプをするパーティーなどを行い、クラブの基金も増加させた¹⁹⁾。

ドーナツのついでに「社会と福祉に尽力する機会」を設けた成立当初の USCAR 婦人クラブに政治性があるはずないのである。むしろ、「社会と福祉に尽力する機会」を口実に、在沖アメリカ人女性たちに社会参加の機会を提供する場となっていたという方が正確であろう。

1-2. 非政治的なクラブ活動

新たに発足した USCAR 婦人クラブがバザーやパーティーで社会福祉目的の募金を集めていたとき、琉球立法院は社会福祉関係法を可決した。これらの法律は、日本本土の法律を踏襲した児童福祉法、身体障害者福祉法、生活保護法の3つであった。アメリカの法律ではなく、日本の法律を踏襲した理由は、「ちょうどその頃、奄美大島が復帰したので、沖縄ももうじき帰れるんじゃないかという期待があった」からだという。だが、1953年4月、USCAR が布令109号を交付して軍用地を強制接收したこと、1955年9月、6歳の少女へのレイプ殺人事件などから、アメリカへの反発が強まり、沖縄は混乱しはじめた²⁰⁾。

こうした沖縄の動きに対し USCAR は弾圧を行ったが、USCAR 婦人クラブはこれとは一線を画していた。それどころか、USCAR とはまったく関係なく、慈善の役割を拡大させていた。1954年には、福祉活動を企画実行する企画委員会と募金活動を中心とするランチ会を分離させ、クラブ会長が琉米福祉協議

会の委員に就任した。これにより、沖縄の福祉行政に意見を述べるようになるようになった。そして、募金活動のほうも規模を拡大し、陸軍バクナー基地将校クラブと協力して、舞踏会や子どものためのクリスマス・パーティを開催したのである。福祉目的の募金活動を活発化させた USCAR 婦人クラブは、1955 年には、2つの野心的な企画も立てた。第 1 に、毎年、アメリカ大統領と高級将校婦人クラブの幹部を招待することである。これにより、クラブの格式をあげ、募金金額を増加させようとした。第 2 に、沖縄で生産される素材を用いて行うファッション・ショーである。ショーを通して、沖縄の地域社会を理解し、友好関係を築こうと試みた。また、1957 年には奨学金制度を設置し、教育にも貢献しようとし、1959 年には、福祉委員会は国境をまたいで里親を斡旋する国際社会サービス(ISS: International Social Service)への寄付を増額させた²¹⁾。さらに、陸軍バクナー基地婦人クラブとの関係強化に努め、バクナー基地が主導する第 1 回「シンポジウム(Ryukyuan-American Symposium)」に協力した。これは、1960 年 3 月 3 日から 4 日の間、沖婦連に参加している市町村の婦人会長が在沖婦人部隊施設や米軍施設内の小・中・高校施設の見学に招きで昼食会と懇談会を行うものであった。なお、この年、USCAR 婦人クラブは、800 ドルを投資して、ハーバービュー・クラブに収益を社会福祉事業に寄付することを目的とした土産物店(Gift Shop)²²⁾まで開店させた²³⁾。

このように、ごく普通のアメリカ人女性たちが集まって作った USCAR 婦人クラブは、徐々にその福祉活動を拡大していった。そして、USCAR の統治方針とは連携せず、陸軍バクナー婦人クラブとともに、沖縄の婦人会と交流をはじめたのである。

1-3. キャラウェイ旋風の余波

USCAR 婦人クラブの社会福祉活動は、1961 年に大きな変化が起きた。1961 年 2 月 16 日に、USCAR の最高責任者としてキャラウェイ(Paul Caraway)が着任したからである。これまで述べてきたように、1950 年代までの琉米は、社会福祉について、一定の協力関係を築いてきた。琉米福祉協議会と沖社協が協力して社会福祉を整備し、沖婦連を中心とした沖縄の女性たちが日常生活の復旧を目指しことをアメリカ人女性たちが支援していたからである。

しかし、このような USCAR 婦人クラブの社会福祉活動も、アメリカの極東戦略の枠組みから完全に独立することはできなかった。アメリカの極東戦略のなかでみれば、USCAR 婦人クラブの社会福祉活動も、「ニュー・ルック」戦略から柔軟反応戦略、現実的抑止戦略に変わる流れに連なるものになっていった。極東の安全保障のために在沖米軍基地は不可欠であり、これを安定的に維持するには、沖縄住民の協力ないし黙認が必要という枠組みにあったのである²⁴⁾。

この枠組みを強固に推し進めたのは、1964 年に USCAR にやってきたキャ

ラウエイである。キャラウエイは、「沖縄住民の自治権は現在の状態で十分」としたばかりか、「高等弁務官の権限は絶対であり、場合によってはこの権限を最大限に行使する」と公言し、陸軍省の方針を自らの手で強権的に実施しようとした。実際、「キャラウエイ旋風」ともよばれた彼の強権的な統治方法のひとつに、アメリカが主体となって民生の安定を図ることがあった²⁵⁾。

ここにおいて、USCAR 婦人クラブの福祉活動はキャラウエイの影響下に置かれるよう変化したのである。USCAR 婦人クラブは、いわば「キャラウエイ旋風」の余波を受けて、USCAR の文化政策を執行する政治性を帯びた組織へと変貌した。そこで、USCAR 婦人クラブがどのように変貌したのかを具体的にみるために、キャラウエイ施政下で行われた 3 つの特筆すべき USCAR 婦人クラブの活動を示していきたい。

2. キャラウエイ施政下での特筆すべき活動

2-1. 第 2 回琉米婦人シンポジウム(1961 年)

沖縄とアメリカの女性たちが集う第 2 回シンポジウムは、3 月 27 日から 3 日間、那覇市の沖婦連会館で開催された。USCAR 婦人クラブの提案書によれば、「前回のシンポジウムは、あまりにもいい加減すぎたので、自らも反省し、ほかのアメリカ婦人クラブや沖縄の女性団体との議論もするべきだ」と問題提起した。この問題意識から、第 2 回シンポジウムは、「変化する社会における女性の役割」をテーマに琉米の女性たちが議論を深める場として設定されることになったのである²⁶⁾。

これは緩やかな琉米友好の交流であった前年のシンポジウムへの批判であるがゆえに、第 2 回シンポジウムは USCAR が中心となって企画をたてた。形式的には、USCAR 婦人クラブの会員が企画をたて、USCAR が承認し、陸軍バクナー基地婦人クラブに送る手続きを示した。そして、陸軍バクナー基地婦人クラブが了承すれば、他の婦人クラブに知らせることにした²⁷⁾。

この企画案とその付属書類は USCAR 文書であり、「Mr. Mukaida」「Mr. Osborne」とメモ書きしてある²⁸⁾ことから、USCAR 広報官オズボーン(Monta Osborne)と USCAR のムカイダ(Samuel Mukaida)医師が深く関与していたと考えることができる。また、USCAR の広報誌『今日の琉球』に掲載された記事²⁹⁾をみると、これらの企画は、ほとんどそのまま実行されたことがわかる。

2-2. 第 3 回琉米婦人シンポジウム(1962 年)

1962 年に行われた第 3 回シンポジウムは、4 月 3 日から 5 日までの日程であった。会場は那覇市の沖婦連会館と琉米文化会館、テーマは「子どもの社会福祉」とされた。そして、第 3 回シンポジウムでは、USCAR 広報官オズボーン

ンの夫人がシンポジウムの全体案を作成した³⁰⁾。

オズボーン夫人の計画は、前回のシンポジウムのやり方を踏襲しつつも、4つの特徴的な提案を含んでいた。第1に、彼女自身がシンポジウムに関するUSCAR 婦人クラブの代表者になったことである。執行部と5つの分科会で構成された組織は、アメリカと沖縄双方から、同数の代表者を送ることになっていた。そして、彼女自身を執行部のアメリカ側代表とした。USCAR 婦人クラブ会長のスティーブンス(Russell Stevens)夫人を代表にはしなかったのである。第2に、シンポジウムで上映する映画のいくつかをUSCAR 高等弁務官室あるいは広報部から提供するとしたことである。もちろん、必要な機材も提供するが、事前に部会委員が那覇琉米文化会館に上映する映画を選びに来るよう求めた。第3に、USCAR 高等弁務官室と広報部が琉米の登壇候補者リストを作成するとした。また、USCAR 広報部に連絡をもらえれば、ムカイダ医師が部会担当者の相談に乗るとしたのである。第4に、1962年大会の総括を行い、1963年大会への課題を明確にすべきとした。そして、これにかかる報告書の作成について、彼女は、執行部と開会式閉会式の報告書を作成するとしたのである³¹⁾。

この計画がオズボーン夫人の発案であるか、広報官オズボーンと高等弁務官キャラウェイの意向を受けて彼女の名前で発せられたものであるか、USCAR 文書だけでは明言できない。だが、アメリカの極東戦略の枠組みのなかで、キャラウェイがアメリカ主導の民生の安定化策を推進していたとすれば、先に挙げた4つの特徴は、キャラウェイとUSCAR 広報部が琉米婦人シンポジウムに直接関与しようとした形跡とみることができよう。

2-3. 主婦の生活大学

USCAR 婦人クラブを通じたキャラウェイの介入は、琉米婦人シンポジウムだけではなく、那覇市の琉米文化会館で行われていた主婦の生活大学という市民講座も対象となった。もともと、主婦の生活大学は、琉球大学家政学科教授の翁長君代が代表となってすすめた市民講座である。翁長は、開学間もない琉球大学で、ミシガン州立大学から派遣された教員とともに家政学の普及に努めていた。また、1952年には国民指導員として渡米し、1957年にはミシガン州立大学への留学も果たしたことから、翁長はアメリカで先進的な家政学を学んできていたのである。翁長によれば、主婦の生活大学は、1960年の会館移転により「少し文化会館が大きくなりましたので、ほんとうに婦人の教養の場として何かやろうじゃないか、という提案が出されました」という理由で設立したということである³²⁾。

しかし、キャラウェイ施政下のUSCAR 婦人クラブは、1963年、主婦の生活大学にも介入してきた。1963年、アメリカ的価値観をレクチャーする講座

を組み入れたからである。たとえば、3月12日の講座では、講師に USCAR 婦人クラブの会員のワーナー夫人を迎え、彼女の半生にもとづく人生観を講演した。彼女は、マサチューセッツ、パリ、沖縄と転勤した夫を持ち、26年間、専業主婦として家族のために尽くし、半年ほど前に孫が生まれたという。そして、女性が専門職につくことに理解を示しながらも、家庭を維持する重要性を過小評価する傾向には同意できないと述べた。家庭を維持するには3つの役割があり、これらは片手間でできるものではないからだという。家を清潔に保つこと、子どもの世話、夫の話し相手という3つの役割を果たす方法は、各人で異なる。個人の興味関心や家族の状況によっても違いがあるだろう。それでも、これら3つの役割を十二分に担ってくれる存在を家族は望み、また喜ぶはず、と強調したのである。これは、翁長たちがこれまで行ってきたお茶の入れ方や洗濯機の使い方や正月料理の作り方などといった日常生活に直結する講座内容と大きく異なっていた³³⁾。

このような USCAR 婦人クラブによる主婦の生活大学への介入について、翁長は何も語っていない。だが、琉米婦人シンポジウムが1962年以降開催されなかったことを考慮すれば、キャラウェイが USCAR 婦人クラブを通じて沖縄の女性たちにアメリカ的価値観を植え付ける場として利用しようとした形跡とみるのが妥当であろう。

3. USCAR 婦人クラブの衰退

3-1. 暴走しはじめたクラブ

キャラウェイ施政下では、USCAR 婦人クラブは沖縄の女性たちの間に強引ともいえる形で入ってくるがあった。このような USCAR 婦人クラブの活動は、キャラウェイが去った後も、琉米の社会福祉分野に残っていた。たとえば、基地内の売店 PX でボールペンを販売し、目の見えない人に対する支援を強化した。そして、最もクラブが力を入れたのが「絨毯プロジェクト」であった。福祉委員長テイラー(Josette Tylor)が作成した報告書によれば、このプロジェクトは USCAR 婦人クラブ会員が絨毯を作って PX(基地内の売店)で販売し、その売上金を目の見えない人の団体に寄付するといものであった。テイラーは半期の売上目標を400ドルに設定したが、その売上金額は予想以上に伸び、988.55ドルにもものぼった³⁴⁾。

しかし、「絨毯プロジェクト」をはじめとする USCAR 婦人クラブの積極的な活動には、問題があった。第1に、琉米福祉協議会を介せず、寄付の受け手の状況を考えなかったことである。これは、キャラウェイ施政下の積極的な USCAR 婦人クラブが琉米福祉協議会を半ば無視する形で活動していたともいえる。実際、琉米福祉協議会の1964年9月の月例会報告書をもても、USCAR

婦人クラブの記載はほとんどない。この月例会は、県北部の職業訓練学校へのミシンの寄付や那覇市で起きた大規模火災の犠牲者への寄付、共同募金への参加、琉球結核予防会への協力、国境をまたいで里子を仲介する ISS への寄付が議題であり、沖社協の平安常実や沖婦連の竹野光子をはじめとする多くの沖縄関係者が参加するものであった。だが、USCAR 婦人クラブは、ミシンを 1 台寄付しただけで、他に何もしなかった。つまり、積極的な活動といっても、USCAR 婦人クラブは、自分たちが行いたい慈善活動を勝手に行っていたのであり、必ずしも福祉の受け手が求めることではなかったのである。第 2 に、USCAR 婦人クラブの積極性を強引と受け止めるアメリカ人があらわれたことである。これは、1965 年 10 月、陸軍総務局長補佐のコーガー(Jimmy L. Coger)から届いた手紙に示されていた。コーガーは、まず自分が知っている状況として、軍の施設内で 21 もの婦人クラブが承認を受け活動していること、女性たちが他の部隊に所属する夫を持つ女性たちと交流したがつていることを挙げた。非公式な小規模の婦人クラブが少額の予算で行っている場合は問題ないが、大規模な団体には相応の責任があることを伝えた。そして、規約を明示しないのであれば、社会福祉事業への関与を縮小するように要請した³⁵⁾。これは、USCAR 婦人クラブの積極性へのコーガーによる苦言であった。

琉米福祉協議会の議事録とコーガーの手紙が示していることは、キャラウェイ後の USCAR 婦人クラブが他の婦人クラブとは異なる独自の活動を続けていたということである。そして、コーガーの手紙は、キャラウェイ旋風の余波を受けて暴走気味だった USCAR 婦人クラブに対し、歯止めをかける動きが現れたことを示しているといえよう。

3-2. 社会福祉活動の自粛

陸軍総務局のコーガーから、社会福祉に関する活動を規定するか、社会福祉事業への関与を弱めるかの選択を求められ、USCAR 婦人クラブは社会福祉事業への関与を弱める選択をした。すでに、1965 年 2 月 10 日、規約を「USCAR 婦人クラブ憲法(USCAR Women's Club Constitution)」に改正し、クラブの目的を「非公式な機関として、USCAR の任務を支え、会員のため社会活動及びレクリエーションを提供し、文化的かつ知的な関心を高め、琉米関係を強化する」ことに定めたからである。これまでの規約が、会長の招聘により理事会が開催される、年会費は 6 ドル、会費の支払いが 2 か月遅れたら除名、福祉委員長は理事会の同意のもと寄付を行う、規約改正は多数決で行う、という非常に簡単な項目だけだったことと比べると、大きな発展であった³⁶⁾。1966 年 5 月 11 日に行われたクラブ憲法改定でも、1967 年 3 月 21 日に行われたクラブ憲法改定でも、正会員になる要件だけを変更したからである。クラブの目的が「USCAR の任務を支えること」であることは変わらず、社会福祉に関す

る規定が追加されることもなかった³⁷⁾。

こうした状況でコーガーの手紙を受け取った頃から、USCAR 婦人クラブは社会福祉活動を自粛しはじめた。1965-1966 年の福祉活動報告 (Welfare Report)によれば、新たな福祉委員長になったコーネル(Ann Cornell)は、これまでの USCAR 婦人クラブの活動について、「会員は福祉事業に興味のある人々は多くなく、過去数年間の福祉委員長が USCAR 社会福祉部と琉米福祉協議会と緊密な関係にあっただけである」と述べた。そして、「社会福祉部と琉米福祉協議会が提案する企画はスポンサーを得る前に決められ」、「善良な USCAR 婦人クラブの理事たちが提案された企画を承認してしまった」ので、クラブが「積極的に社会福祉活動に関わったにすぎない」と明言したのである。そのうえで、寄付の項目と金額を大幅に削減した。たとえば、1964-1965 年に行っていた多額な寄付は廃止した。「目の見えない人に対する支援」に対する寄付金 650 ドル(1965 年 1 月)、琉米セミナーへの寄付金 500 ドル(1964 年 6 月)、沖縄の学生への奨学金 250 ドル(1965 年 2 月)は、すべて廃止したのである³⁸⁾。

社会福祉活動を自粛した反面、文化事業とレクリエーションは増加した。たとえば、琉米文化会館での墨絵教室、首里陸軍将校クラブ(Shuri Hills Club)でのトランプや麻雀、日本語教室があった。また、ボーリング大会や生け花教室、ゴルフ教室も企画した。さらに、国際婦人クラブと共催での料理教室、英語教室、洋裁教室なども開催したのである³⁹⁾。

このように、キャラウェイの去った沖縄では、USCAR 婦人クラブの社会福祉活動は縮小されはじめた。そして、実質的に、文化事業とレクリエーションが中心となる私的団体化したのである。これは、USCAR 婦人クラブの政治性を大きく薄めることでもあった。

3-3. クラブの消滅へ

政治性の薄まった USCAR 婦人クラブは、ヴェトナム戦争終結を掲げてニクソンが大統領に当選すると、さらにその社会福祉活動を縮小した。1970 年 11 月 4 日に開催された理事会でも、慈善目的のくじ(raffle ticket)の販売が決まったということ以外、議論されないという状況であった。USCAR 婦人クラブがハーバービュー・クラブで経営していた土産物店についても、新たに販売する 3 つの商品のお披露目があったくらいである。キャンプ・ハンセンのキリスト教社会センター(Christian Social Center)が冷蔵庫の購入費用 150 ドルと改装費用 500 ドルを依頼してきても、会員が参加するランチ会で相談するという結論しか出せなかった。また、理事会は、琉米福祉協議会が求めたクリスマス用の寄付金も 500 ドルしか認めなかったし、盲目の子どもに対するクリスマス・プレゼント用資金 250 ドルの拠出ですら、却下したのである。USCAR 婦人ク

ラブの会員数が 135 人にまで増加していたにも関わらず、USCAR 婦人クラブの社会福祉活動は大いに縮小してしまった⁴⁰⁾。

活動を縮小した USCAR 婦人クラブにおいて、もはや社会福祉活動の価値を見出すことができたのは、臨時の出来事に対する対処だけであった。たとえば、1971 年 9 月 23 日に八重山地方を襲った台風 28 号の被災者への義援金送付である。この台風は、石垣市、竹富町、与那国町の家屋 500 戸を全壊し、農作物を全壊状態にするほどの被害をもたらした。USCAR 婦人クラブは、10 月 6 日、この台風被害の被災者に 328.19 ドルの義援金を送った。被災者が物資よりも現金を望んでいたことへの対応であった。また、USCAR 婦人クラブが経営していた土産物店も、大きな利益を見込めるのは、1972 年 5 月の沖縄返還で帰国するアメリカ人の増加だけになっていた。実際、1970 年 6 月 21 日から 1971 年 6 月 20 日の 12 か月間で 650.65 ドルの黒字しか出せなかった土産物店は、1971 年 6 月 21 日から 1972 年 2 月 20 日の 9 か月間で 5,772.46 ドルの黒字を出した⁴¹⁾。

USCAR 最後の民政官であったフィアリー(Robert A. Feary)も、1971 年 10 月 13 日、USCAR 婦人クラブの会員を前に演説を行ったが、その大半は沖縄返還に関する説明であった。もちろん、USCAR 婦人クラブが行ってきた社会福祉事業への貢献について、「あなた方が琉球の社会福祉活動を維持してきた」と述べ、過去および将来の USCAR 婦人クラブの活動に「自分なりの感謝」を伝えた。そして、USCAR は縮小されるものの、沖縄返還の日まで最善を尽くして働くことを集まった女性たちの前で述べるにとどまったのである⁴²⁾。

このように、文化事業とレクリエーションが中心の私的団体となった USCAR 婦人クラブは、衰退の一途をたどった。会員数が多くても、その活動を大幅に縮小するしかなかった。クリスマス・プレゼント用の寄付まで渋るようになってしまった USCAR 婦人クラブは、1972 年の沖縄返還とともに、その姿を消したのである。

おわりに

これまで論じてきたように、本稿が描いたアメリカ占領期の沖縄における社会福祉にはアメリカの影響が存在した。これは、USCAR 婦人クラブを中心にみても、アメリカの極東戦略の枠組みの一部としての影響といえる。

では、なぜ USCAR 婦人クラブの活動がアメリカの極東戦略の一部となったのであろうか。本稿は、女性が「軍事化」されたという議論ではなく、USCAR 婦人クラブの変化をあげたい。

第 1 の USCAR 婦人クラブの変化は、倫理観の変化である。キャラウェイの登場によって、福祉の受け手を考慮しない社会福祉活動をも正当化するよう倫

理観が変化し、USCAR 婦人クラブの福祉活動は暴走した。冒頭に述べたように、アメリカの社会福祉は、アメリカの倫理観が変化したという文化的要因からも説明することができる。USCAR 婦人クラブの倫理観が変化すると、社会福祉活動のあり方も変化する。そのような USCAR 婦人クラブの倫理観の変化がアメリカ占領期の沖縄にも存在したのである。

第 2 の変化は、組織の性格の変化である。1950 年代には私的な慈善団体にすぎなかったものが、キャラウェイが関わったことで、USCAR の利益を代弁する利益集団化した。社会福祉という錦の御旗を掲げながら、利益集団化した組織が政治化していくことは、社会内部からの大きな反発を生む。同時代のアメリカ本国でも同じことがあり、ケネディ＝ジョンソン政権期の社会福祉は批判を受け、その後の福祉改革につながっていった。同様に、アメリカ占領期の沖縄でも、利益集団化した USCAR 婦人クラブの社会福祉活動は、アメリカ社会内部の陸軍総務局からも批判され、沖縄返還とともに消滅したのである。

なお、本稿が論じてきた事例がアメリカ占領期のものであるため、ジェンダー研究が行っている女性の「軍事化」の議論とも対話する必要がある。また、現在も米軍基地内で活動中の米国婦人福祉協会や、主婦の生活大学参加者で組織される「いじゅの会」への調査を進めなければならない。これらの問題は今後の課題としたい。

【注記】

- 1) 外間 1959: p.33。
- 2) アメリカ占領期の沖縄は、米軍が主体となる政府と沖縄の人々が主体となる政府の二重統治行われた。沖縄の人々が主体となる政府は頻繁に名称が変更されたため、混乱を避ける目的で、本稿は「琉球政府」と呼称を統一する。
- 3) 幸地 1971: p.318。
- 4) 平安 1959a: pp.14-15。
- 5) 平安 1959b: pp.14-15。
- 6) 渡口 1966: pp.24-29。
- 7) 沖縄社会福祉協議会 1971: p.440。
- 8) 中野 2005: pp.472-473。
- 9) 北村 2008: pp.4-5。
- 10) 石井 2011a: pp.13-27; 石井 2011b: pp.23-46。
- 11) 佐藤 2013: p.2; Leuchtenburg 1960: p.315; Deagler 1959: p.387。
- 12) ルバヴ 1982。
- 13) ロウイ 1981。
- 14) Steensland 2007。
- 15) 様々な団体の名称において、「琉米」「琉米」の表記は統一されていない。そこで、日本語表記では自らを先に表記するという慣行から、本稿は「琉米」で統一した。
- 16) 沖縄婦人連合会 1986: pp.429-430; 琉球政府社会局庶務課 1961: p.111。なお、琉米福祉協議会設立の日については、『沖縄の社会福祉 20 年』p.440 には「1952 年 2 月 27 日」と記載されているが、USCAR の史料による確認が取れない。本稿では USCAR により近いことから、琉球政府が示した設立日を表記する。

- 17) Scott 1991; 喜納 2005: p.139.
- 18) Ten-Year History of the Women's Club United States Civil Administration of the Ryukyu Island Okinawa 1962-1972, 資料コード 0000017561(microfilm) 沖縄公文書館 (以下、Ten-Year History, #17561 と略す) : p.5.
- 19) Ibid.
- 20) 沖縄福祉協議会 1969: pp.2-11.
- 21) Ten-Year History, #17561: p. 5. 原文には「Ryukyuan Welfare Council」とあるが、沖社協の記念誌にはアメリカ人女性が理事会ないし評議会に入っていたという記載はなく、琉米福祉協議会に関する記載しかない。
- 22) 現在、基地内に存在する5つの土産物店(Camp Foster Island Treasure & Annex Gift Shop; Camp Lester Fleet Gift Shot Home Store & Kids Cottage; Kadena AB Kadena Gift Corner & Annex; Torii Station Army Gift Shot; Kadena AB Thrift Shop)は、各基地の婦人クラブ(1972年からAmerican's Women's Welfare Associationsと改称)が経営し、その利益を社会福祉事業に寄付するという活動を行っている。Accessed October 20, 2013, <https://www.facebook.com/AmericanWomensWelfareAssociation?fref=ts>
- 23) Ten-Year History, #17561: pp.5-6; 沖縄婦人連合会 1986: pp.363-364; 沖縄婦人運動史研究会 1986: p.34.
- 24) 宮里 1975: pp.3-4.
- 25) 前掲: pp. 62-63. なお、沖縄の反発について、キャラウェイ本人は、「琉球政府はアメリカの援助を得てこの島々に、社会、経済の発展をもたらし、琉球人の生活水準を高め、将来も引き続いて発展する基礎を築いてまいりました」と述べている。キャラウェイ 1964年: p.1.
- 26) Ryukyuan-American Symposium on Women's Role in Changing Society, #44895: p.1
- 27) Ibid: pp. 3-6; Appendix R General Plan for Follow-Up to the Symposium, #44895.
- 28) Annex E Revision Section 3. B. of Annex E および Appendix R General Plan for Follow-Up to the Symposium, #44895.
- 29) 外間 1961: pp.16-18.
- 30) General Plan for 1962 Ryukyuan-American Women's Symposium, #44895: p.1.
- 31) Ibid, pp. 2-7; Ten-Year History, #17561: p.7.
- 32) 翁長 1985: pp.270-271.
- 33) University for Home-life Improvement, #44895 および Home Making – A Profession of Importance, 12 March, 1963, #44895.
- 34) Ten-Year History, #17561: p.10; Josette Traylor, Welfare Report June 1964-1965, #44903.
- 35) Ryukyuan-American Welfare Council, 30 September, 1964; Private Associations, 1 October, 1965, #44903; Ten-Year History, #17561: p.9.
- 36) USCAR Women's Club Constitution, February 10, 1965, #44903.
- 37) USCAR Women's Club Constitution, Amended May 11, 1966, #44903; Amended Constitution, March 21, 1967, #44903.
- 38) Welfare Report 1964-1965; Welfare Report 1965-1966; Letter from Verna Kattapong of ISS, 16 January, 1967; News Release No. 67-247, August 17, 1967; News Release No. 67-367, December 22, 1967.
- 39) Executive Board 1965-1966, #44895; USCAR Ladies Club, Gift Shop and Welfare Report, 1967, #44903.
- 40) USCAR Women's Club Executive Board Meeting, November 4, 1970, #44903.
- 41) 八重山毎日新聞、1971年10月3日; 八重山地区災害対策本部長宮良長義「御礼」1971年10月6日, #17561; Report of Audit, USCAR Women's Club Gift Corner Account, for Period 21 June, 1970 – 20 June, 1971, #44903; Report of Audit,

- USCAR Women's Club Gift Corner Account, for Period 21 June, 1971 – 20 February, 1972, #44903.
- 42) Text of Remarks Prepared for Delivery by Civil Administrator Robert A. Fearey before the USCAR Women's Club, October 13, 1971, #17561.

【参考文献・資料】

- 石井洗二 (2011a) 「社会福祉史研究と沖縄一視点と到達」『社会事業史研究』第 40 号、福岡。
- 石井洗二 (2011b) 「沖縄諮詢会および沖縄民政府における社会福祉：1945 年～1949 年」『論集』第 134 号、香川。
- 沖縄県立公文書館所蔵マイクロフィルム
資料コード 0000017561。
資料コード 0000044895。
資料コード 0000044903。
資料コード U81101243B。
- 沖縄社会福祉協議会 (1961) 『沖縄の社会福祉』、沖縄。
- 沖縄社会福祉協議会 (1969) 「座談会 祖国復帰と沖縄の社会福祉」『沖縄の福祉』第 19 号、沖縄。
- 沖縄社会福祉協議会 (1971) 『沖縄の社会福祉 20 年』、沖縄。
- 沖縄婦人運動史研究会 (1986) 『戦後沖縄婦人運動年表 (1945-1985)』ヒルギ社、沖縄。
- 沖縄婦人連合会 (1986) 『沖縄婦人連合会 30 年のあゆみ』若夏社、沖縄。
- 翁長君代 (1985) 『素晴らしきかな人生』翁長君代自伝刊行会、沖縄。
- 北村香織 (2008) 「占領期沖縄の社会福祉政策序論」『地研通信』第 91 号、三重。
- 喜納育江 (2005) 「1945 年から 1963 年までの婦人クラブ活動に見るアメリカ統治下の公的領域における女性の領域」科研課題番号 14209011 基盤研究(A)『戦後沖縄とアメリカー異文化接触の総合的研究』。
- キャラウェイ, ポール (1964) 「琉球政府創立第十二周年記念日を迎えて」『守礼の光』4 月号、沖縄。
- 幸地 努 (1971) 『沖縄の児童福祉の歩み』自費出版、沖縄。
- 佐藤千登勢 (2013) 『アメリカ型福祉国家の形成』筑波大学出版会、茨城。
- スコット, アン F. (1991) 『自然な同盟』[Anne Firor Scott, *Natural Allies: Women's Associations in American History*, Urbana: University of Illinois Press, 1991].
- スティーンスランド・ブライアン (2007) 『失敗した福祉革命』[Steensland, Brian. *The Failed Welfare Revolution: American Struggle over Guaranteed Income Policy*, Princeton: Princeton University Press].
- デグラー, カール (1959) 『過去の外』[Degler, Carl N. *Out of Our Past*, New York: Harper & Row].
- 渡口武正 (1966) 「ハワイにおける精神薄弱対策」『沖縄の福祉』第 6 号、沖縄。
- 中野育男 (2005) 『米国統治下の沖縄の社会と法』専修大学出版局、東京。
- 平安常実 (1959a) 「アメリカの福祉事業に学ぶもの(一)」『今日の琉球』第 3 巻、第 10 号、沖縄。
- 平安常実 (1959b) 「アメリカの福祉事業に学ぶもの(二)」『今日の琉球』第 3 巻、第 11 号、沖縄。
- 外間宏榮 (1959) 「アメリカの社会福祉事業」『今日の琉球』第 3 巻、第 5 号、沖縄。
- 外間米子 (1961) 「琉米シンポジウムを顧みて」『今日の琉球』第 5 巻、第 6 号、沖縄。
- 宮里政玄 (1975) 『戦後沖縄の方と政治』東京大学出版会、東京。
- 八重山毎日新聞、1971 年 10 月 3 日、沖縄。

- 琉球政府社会局庶務課（1961）『厚生白書』、沖縄。
- ルクテンバーグ・ウィリアム（1960）『ニューディール到来』 [Leuctenburg, William E. (1960). *Franklin D. Roosevelt, the Coming of the New Deal*, New York: Harper & Row].
- ルバヴ, ロイ（1982）（古川孝順訳）『アメリカ社会保障前史——生活の保障:ヴォランティアリズムか政府の責任か』川島書店、東京。
- ロウイ, セオドア（1981）（村松岐夫監訳）『自由主義の終焉：現代政府の問題性』木鐸社、東京。